

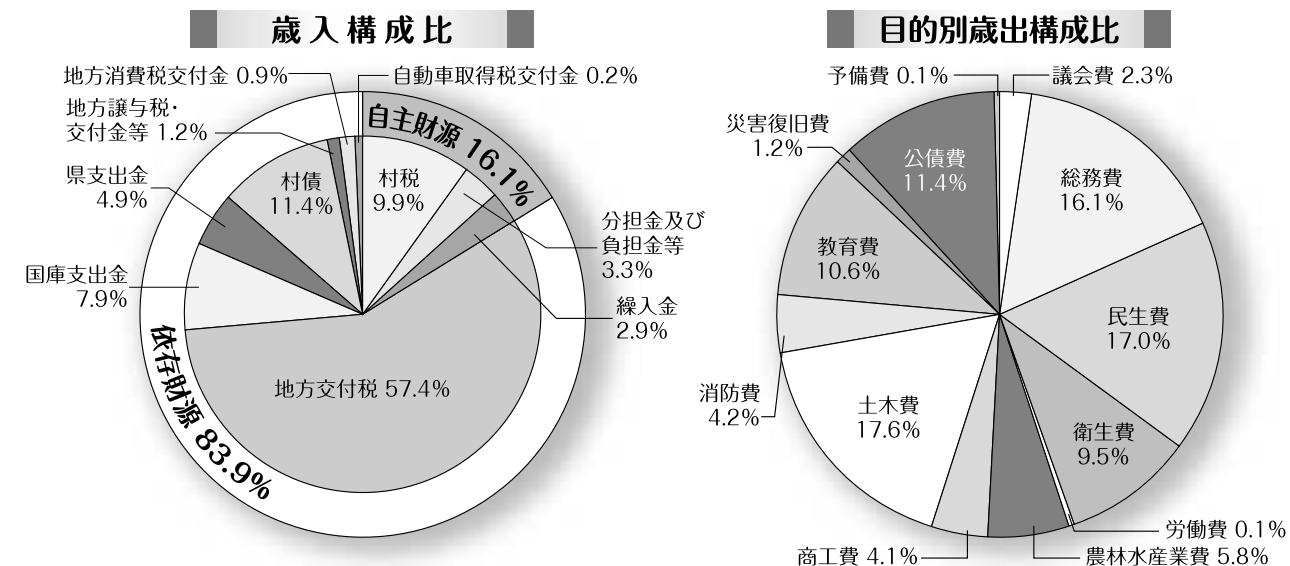
目的別の予算額と主な事業内容

単位：千円

総務費 491,446 ●村の統括的な事務などに使うお金 広域行政の推進 162,700 事務の電算化の推進 31,226 村営バス運行事業 3,085	民生費 519,772 ●お年寄りや児童福祉などに使うお金 老人福祉費 76,698 障害福祉費 74,109 児童福祉費 57,120
衛生費 290,318 ●保健衛生やゴミ処理などに使うお金 広域行政の推進 51,517 へき地診療所運営費繰出金 77,294 ゴミ収集事業 12,242	農林水産業費 178,630 ●農業振興などに使うお金 中山間地域直接支払交付金事業 41,239 活力ある園芸産地創出支援事業補助金 27,194 森林保全管理事業 2,307
商工費 125,495 ●商工業振興などに使うお金 地域活性化推進事業 39,874 大蔵村商工会貸付金 20,000 スタンプ会商品券発行事業費補助金 1,750	土木費 536,118 ●道路整備や除雪などに使うお金 道路新設改良事業 210,548 村道除排雪対策事業 84,000 道路維持事業 106,459
消防費 128,020 ●消防体制維持などに使うお金 広域行政の推進（常備消防） 77,076 消防施設整備事業 22,436 防災無線管理費 2,748	教育費 323,370 ●学校教育・社会教育などに使うお金 小学校管理費・中学校管理費 95,935 生涯学習センター管理事業 48,412 スクールバス運行管理費 35,349

平成24年度 一般会計 予算 30億5千万円

一般会計



歳入では、大部分が地方交付税に依存しているため国の施策に左右されやすく、課税客体の極めて少ない本村では、村税などの自主財源をできるだけ確保できるよう努めています。また、村の借入金である地方債を、投資的な事業の見直しや国からの交付金などを活用し極力抑制しています。

一方、歳出では、歳入に見合った枠組みの中で、不要不急な事業は行わず、真に必要な事業の実施を行います。東日本大震災の経験から災害に強い村づくりに重点を置き、平成23年度から繰越すデジタル防災行政無線の更新事業、消防団に対し発電機・投光器等の機材配備事業を行います。また、災害時の拠点となり得る役場本庁舎や中央公民館等の耐震診断、災害対応備蓄保管庫の整備を実施します。

子育てしやすい環境づくりを推進するため、沼の台保育所を新築するための基本設計と未満時保育拡充のため大蔵村保育所の改修事業を行います。村の基幹産業である農業の振興策については、赤松通り地区県営農地整備事業が本格的に始まるほか、国・県・関係団体と連携し、園芸担い手を育成するための事業費補助などを継続して行います。村の実情に応じた自主的な財政運営を行うことができるよう内部的経費の削減をすすめ、効率的な行財政運営に努めます。

特別会計

会計名	本年度	前年度	増減率(%)
国民健康保険特別会計	4億6,800万円	4億8,700万円	△3.9
簡易水道事業特別会計	2億5,420万円	1億2,530万円	102.9
特定環境保全公共下水道事業特別会計	4億3,560万円	4億4,330万円	△1.7
へき地診療所特別会計	3億6,300万円	3億7,040万円	△2.0
介護保健特別会計	3億1,590万円	3億1,890万円	△0.9
浄化槽整備事業特別会計	2,600万円	2,490万円	4.4
後期高齢者医療特別会計	3,200万円	3,020万円	6.0

24年度一般会計予算を家計に例えると(村の予算を500万円とすると……)

収入の72%以上を、親類・友人からの資金繰り(地方交付税や補助金)にたよっており、家族で稼いだお金では、借金を返すこともできません。家の増改築など(投資的経費)は、新たな借金や、貯金の引き落としを財源として行なっています。

また、子供たちへの仕送り(他会計繰出金)も多額になり、給料(村税)を上回っています。

収入		支出	
給料(村税)	495千円	食費(人件費)	1049千円
パート収入	165千円	家族の医療費(扶助費)	272千円
(使用料・手数料、その他)		借金の返済(公債費)	568千円
親からの仕送り	3,626千円	家の増改築など	801千円
(地方交付税、補助金など)		(投資的経費)	
貯金引落	145千円	その他の生活費	2,310千円
借入金	569千円	光熱水費などの雑費	1,532千円
		(物件費・補助費等)	
合計	5,000千円	車や家具の修理代	184千円
		(維持補修費)	
		子供たちへの仕送り	593千円
		(他会計への繰出金)	
		貯金	1千円
		合計	5,000千円